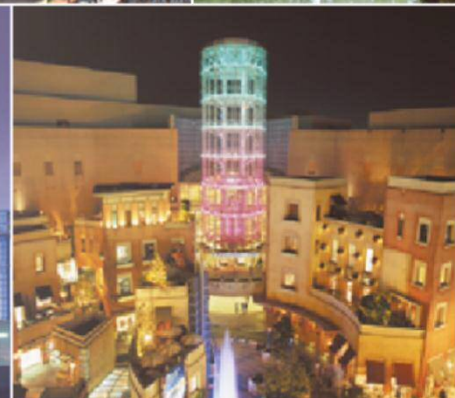


さいこう
「最幸のまち かわさき」をめざして
～川崎市の行財政運営～

川崎市IR説明会 市長説明資料

平成26年3月25日



川崎市

KAWASAKI CITY

市制90周年を迎える川崎



1924年 7月	● 川崎市誕生(人口48,394人)
1972年	3月 ● 川崎市公害防止条例施行
	4月 ● 政令指定都市移行(川崎・幸・中原・高津・多摩の5区誕生)
1973年 5月	● 人口100万人突破
1977年 7月	● 全国初の環境アセスメント条例施行
1982年 7月	● 宮前区・麻生区誕生(7区)
2004年	4月 ● 人口130万人突破
	7月 ● ミューザ川崎シンフォニーホール開館(市制80周年)
2009年	2月 ● 川崎国際環境技術展2009開催
	4月 ● 人口140万人突破
2010年 3月	● JR横須賀線武蔵小杉駅開業
2011年	8月 ● 浮島太陽光発電所運転開始 ● かわさきエコ暮らし未来館開館
	9月 ● 藤子・F・不二雄ミュージアム開館
12月	● KING SKYFRONT(殿町戦略拠点)が国際戦略総合特別区域に指定
2012年 4月	● 政令指定都市移行40周年
2014年 7月	● 市制90周年
2015年 2月	● 等々力陸上競技場(メインスタンド)整備完成

公害を克服し環境改善

1967年



現在



川崎の新たな魅力を発信



ミュージア川崎シンフォニーホール



藤子・F・不二雄ミュージアム



〈サッカー・J1リーグ〉川崎フロンターレ



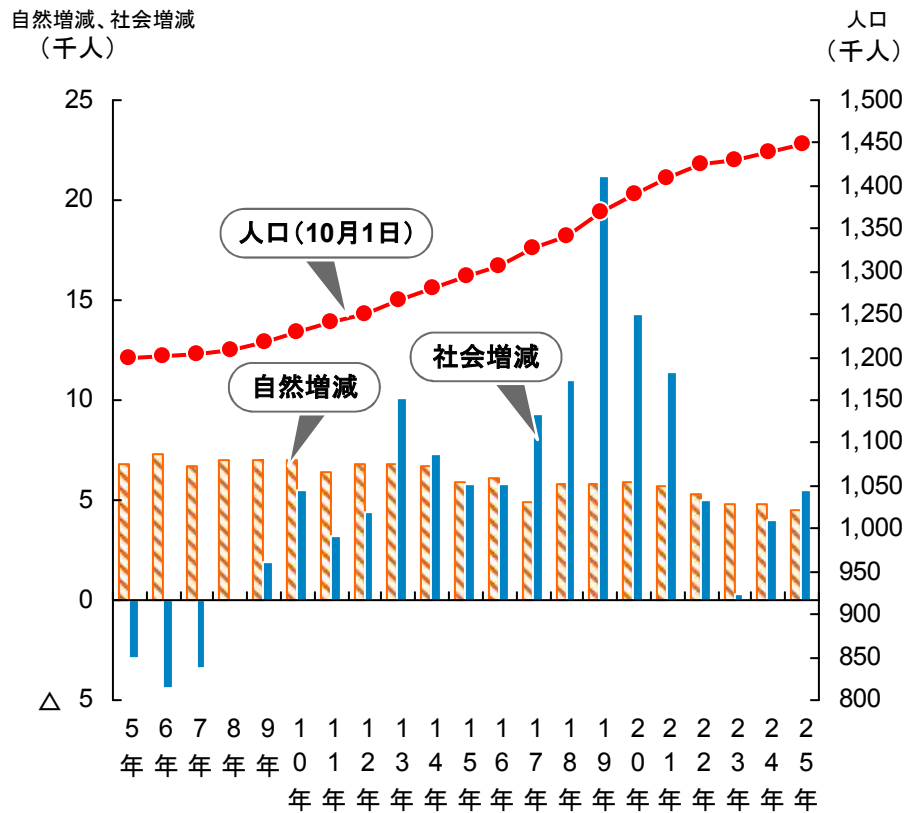
工場夜景

川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市



人口・自然増減・社会増減の推移

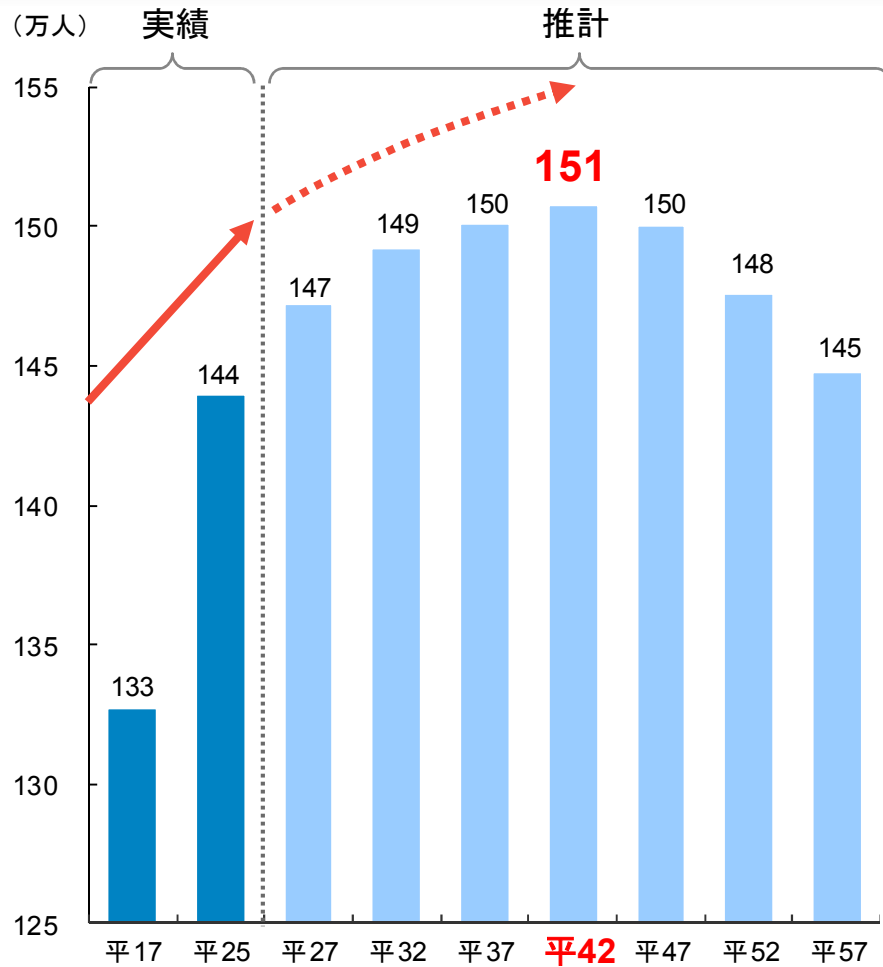
平成26年1月 人口145万人を突破
平成9年度以降、社会増が続く



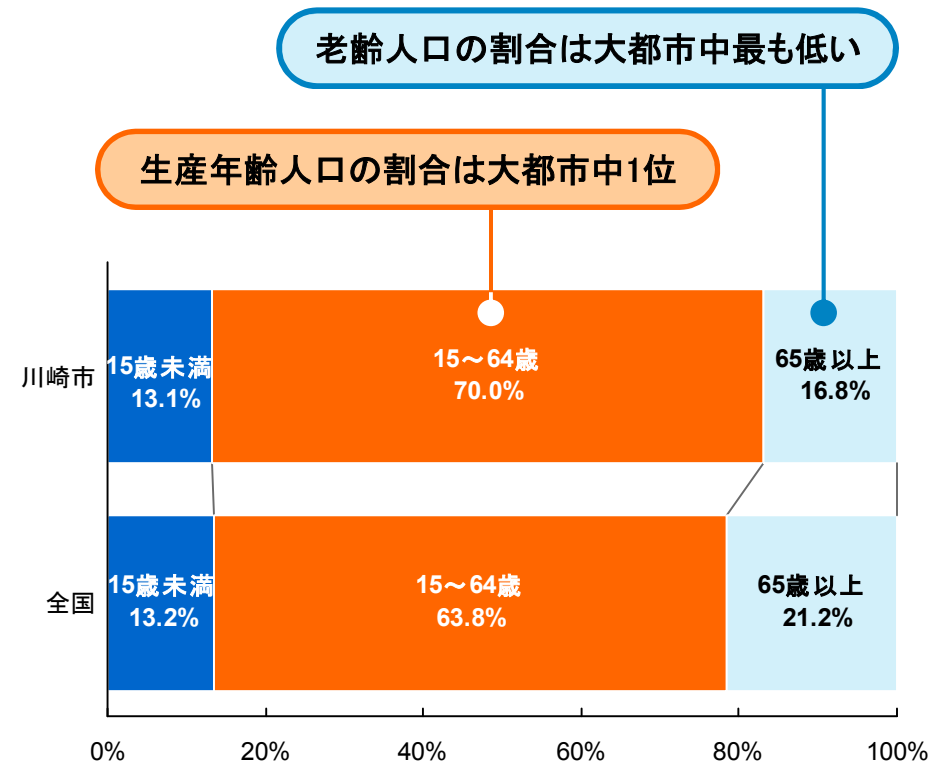
今後も見込まれる人口増加 若い世代が支えるエネルギーあふれる都市



人口の増加状況と将来推計



年齢構成からみる人口



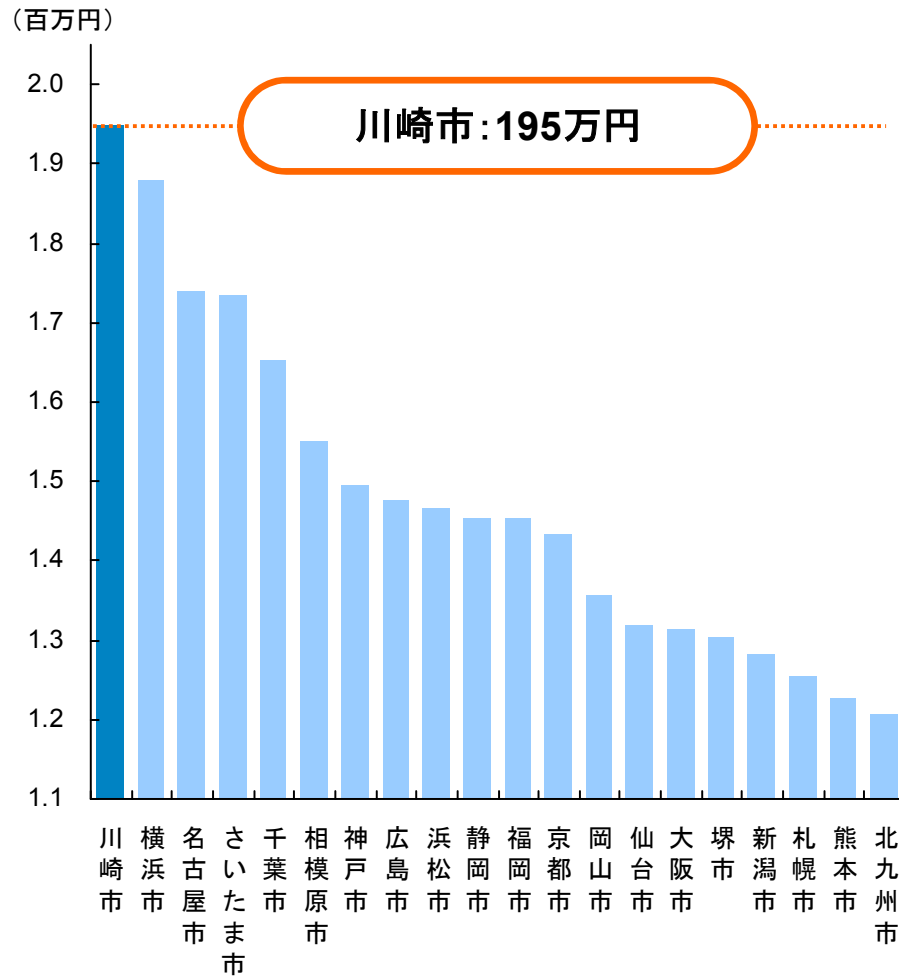
出典: 川崎市将来推計人口調査

出典: 川崎市年齢別人口 - 平成22年10月1日 -

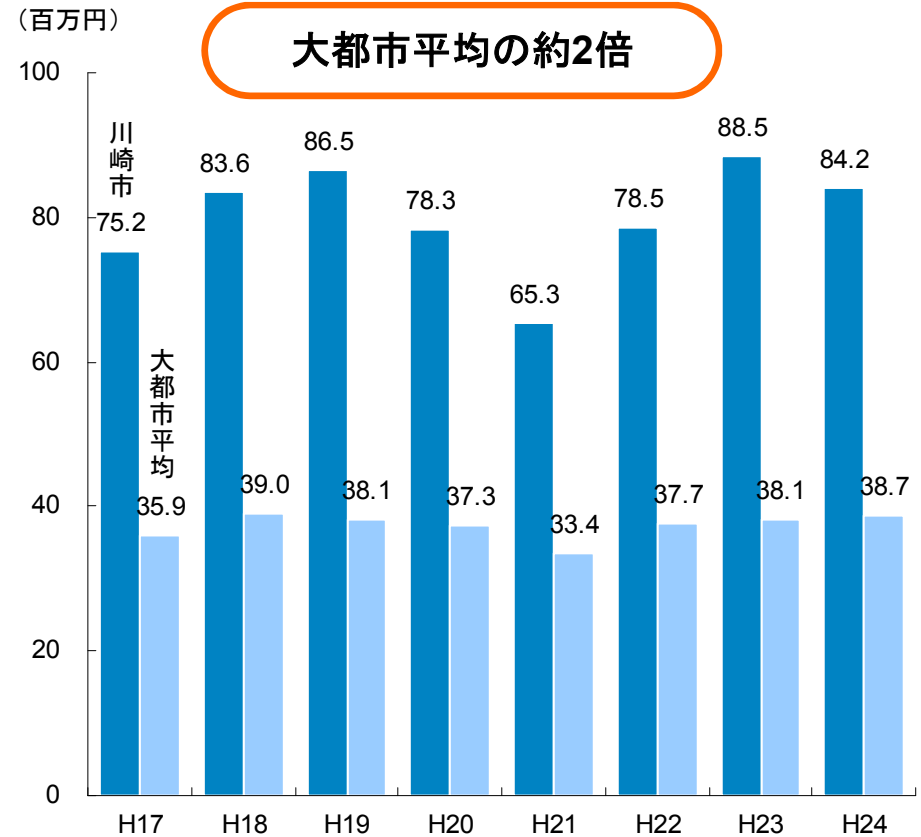
人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ



人口1人あたり課税対象所得額



従業員1人あたり製造品出荷額等



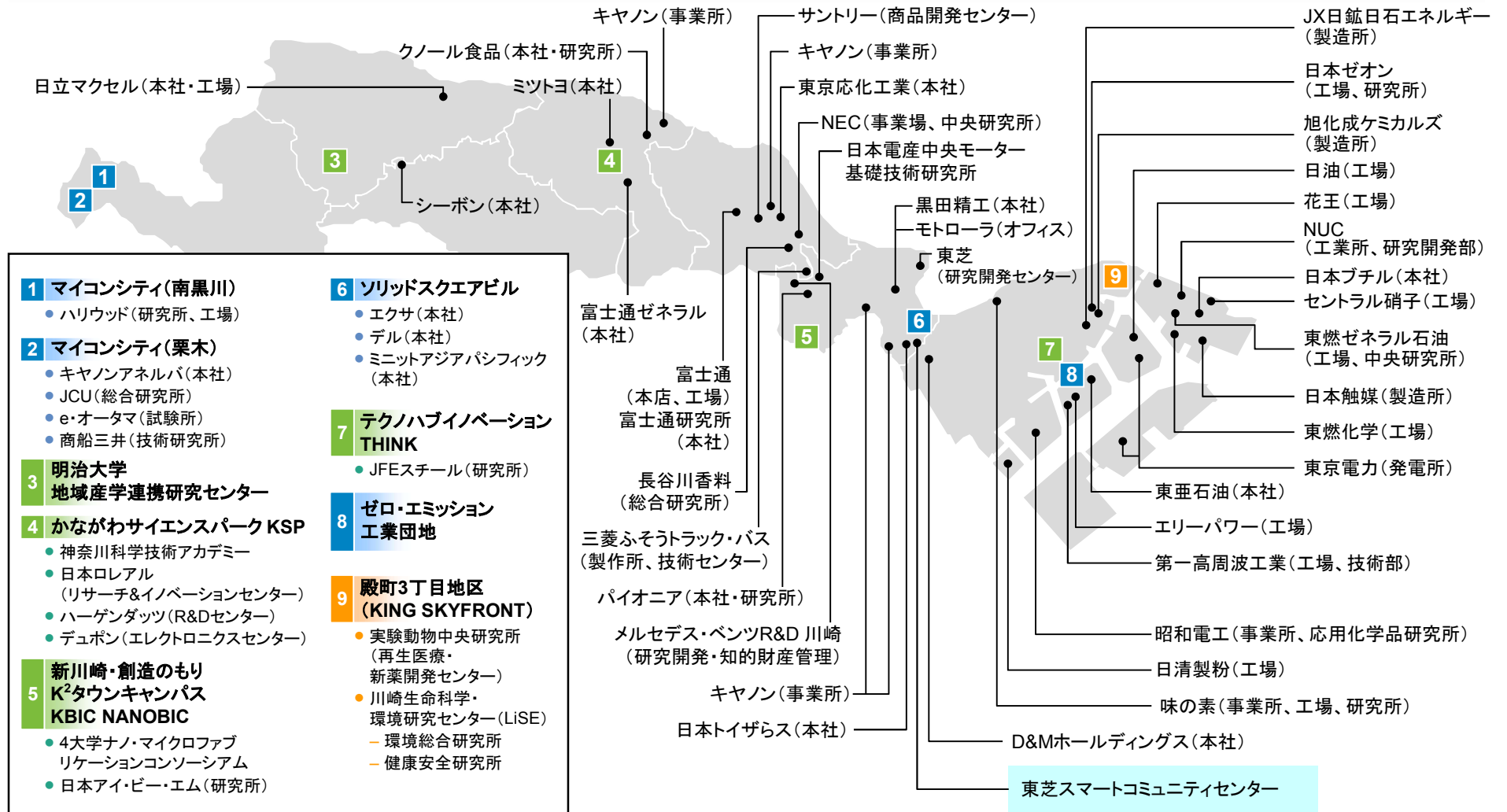
※ 平成24年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

出典: 大都市比較統計年表(平成23年)、川崎市の工業(平成24年工業統計調査結果速報)

世界的企業と研究開発機関の集積



200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



世界と競うまちの創出



新川崎・創造のもり

- ナノ・マイクロ技術をはじめとした先端技術の産学官連携による研究開発拠点
- ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定

キングスカイフロント

- ライフサイエンス・環境分野における国際戦略拠点
- ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定



スマートコンビナート

- 首都圏における大規模エネルギー供給拠点
- 企業間連携による水素・熱・副生成ガスや施設などの共同利用の検討

港湾物流拠点

- 京浜港（川崎港、東京港、横浜港）が国際コンテナ戦略港湾に選定
- 国内随一の冷凍・冷蔵倉庫群の集積



市民生活を豊かにする都市基盤整備



利便性の高いコンパクトなまちづくり

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区整備

- 登戸土地区画整理事業
- 向ヶ丘遊園駅連絡通路の整備



登戸・向ヶ丘遊園駅
周辺

武蔵小杉駅周辺地区整備

- コンベンション施設の整備に向けた取組

都市機能の集積を図り、利便性の高い
コンパクトなまちづくりを進める



JR横須賀線武蔵小杉駅
(H22.3.13開業)



武蔵小杉駅周辺

新川崎・鹿島田駅周辺

川崎駅周辺

溝口駅周辺地区整備

- 溝口駅南口広場の整備

新川崎・鹿島田駅周辺地区整備

- 鹿島田駅西部地区市街地再開発事業
- 鹿島田跨線歩道橋・交通広場等整備事業



基幹的な交通網の整備

連続立体交差事業

- 京浜急行大師線連続立体交差事業について、産業道路の立体交差化完成に向け、整備を推進
- JR南武線連続立体交差事業(尻手駅～武蔵小杉駅)の実施に向けた調査・検討

川崎縦貫道路

- I 期区間の大師ジャンクションから国道15号までの整備を促進
- II 期計画の早期の具体化に向けた取組を促進

川崎駅周辺地区整備

回遊性・利便性の高い魅力ある都市空間形成へ

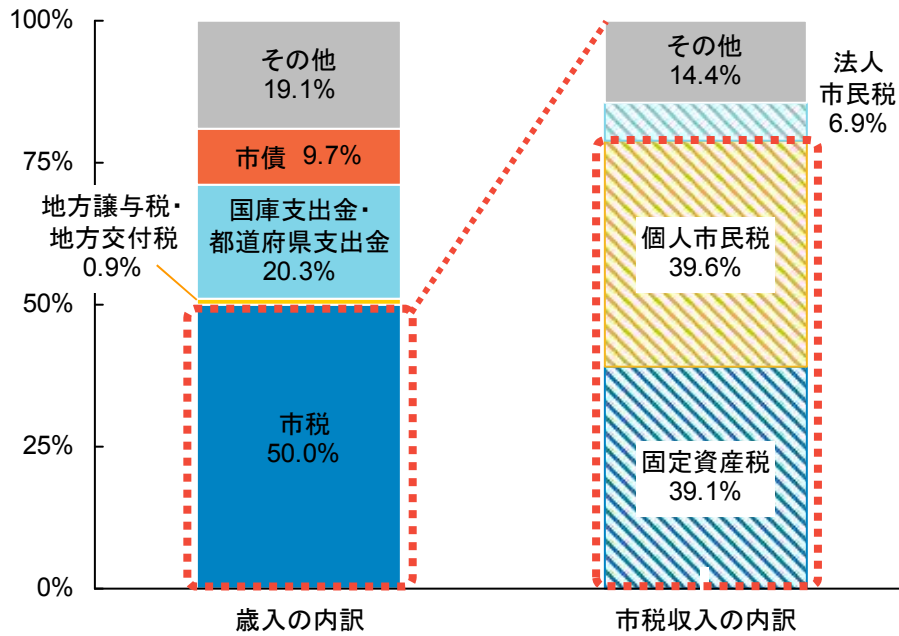
- 北口自由通路と新たな改札口の整備
(平成29年度完成予定)



厚く、安定した税収構造



歳入構造
(平成24年度決算)

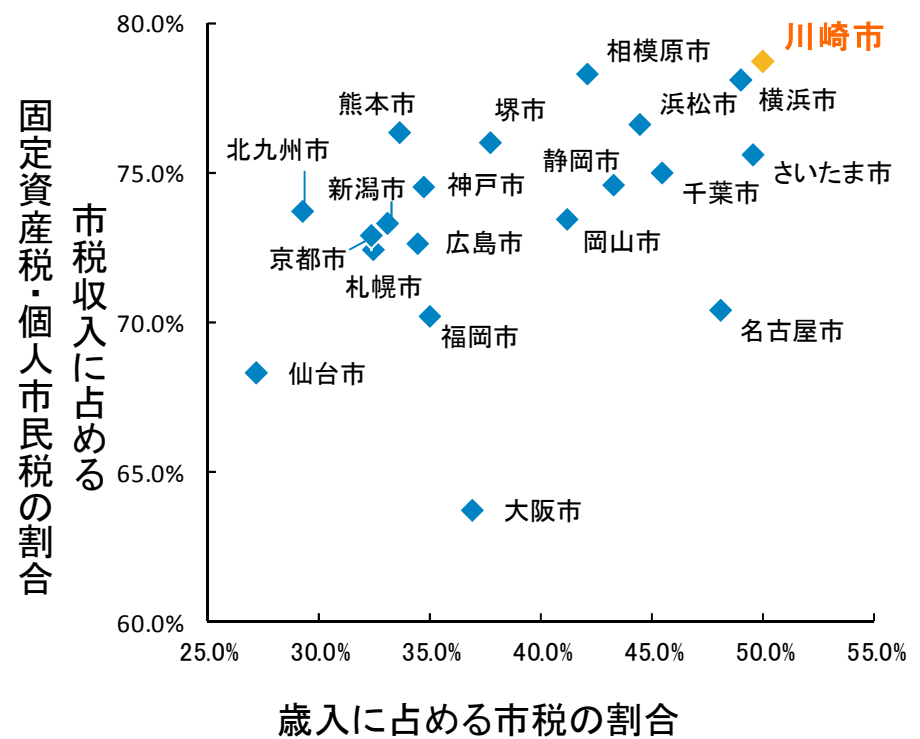


厚い税収構造

安定した税収構造

市税(特に、固定資産税・個人市民税)の割合が高い
→ 厚く、安定した税収基盤

歳入構造の指定都市比較
(平成24年度決算)



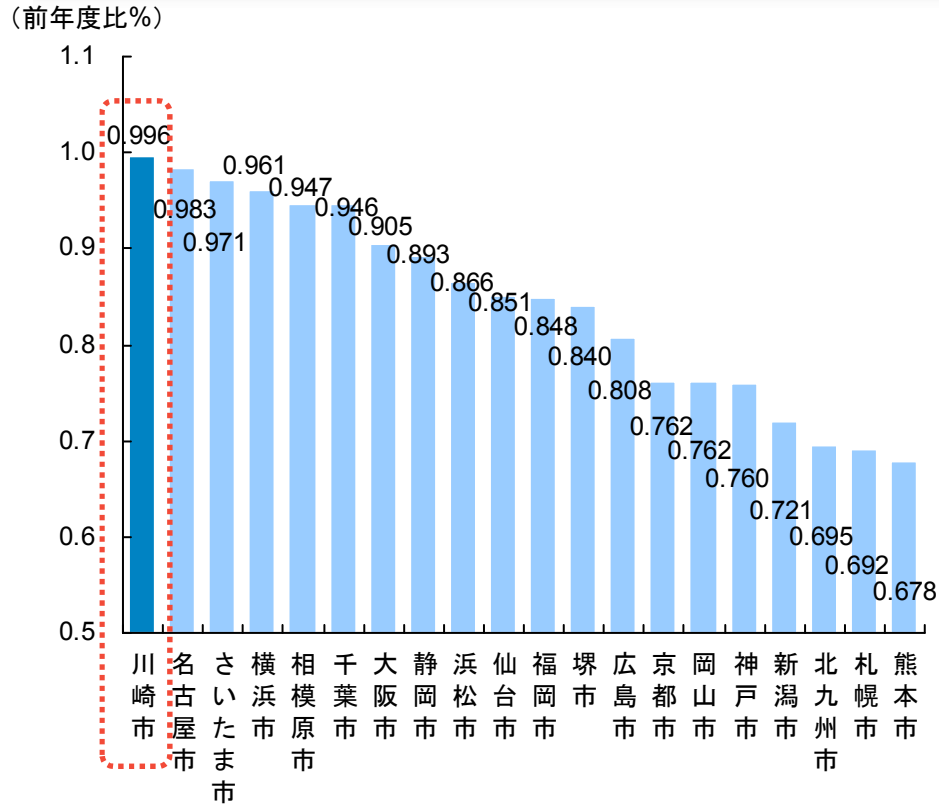
市税、固定資産税・個人市民税の割合
→ 指定都市の中で1番高い



財政力指数、歳出の推移

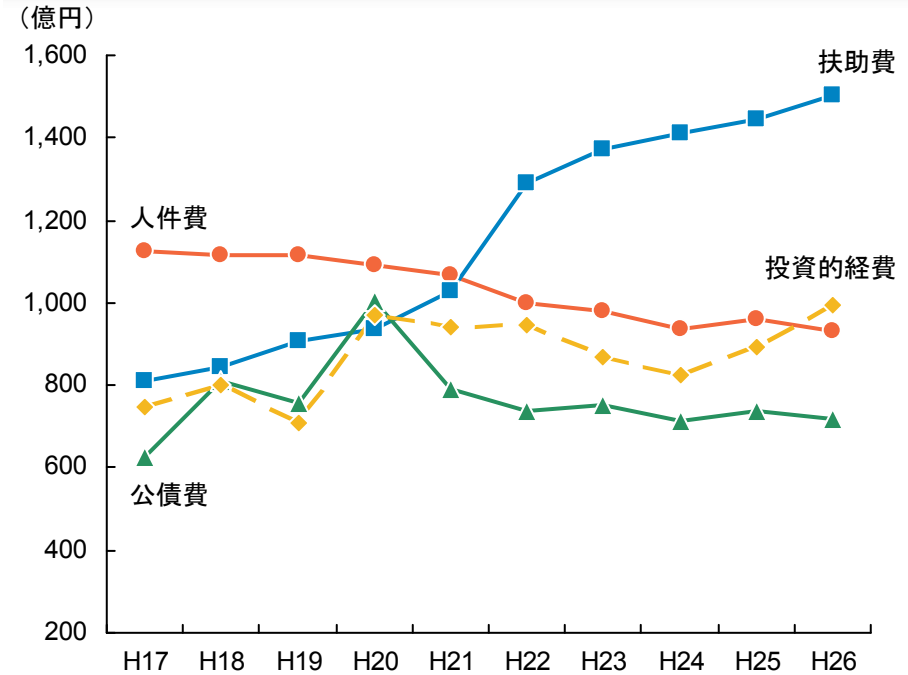


財政力指数の状況 (川崎市は、平成23年度から普通交付税交付団体)



平成25年度財政力指数 0.996
→ 指定都市の中で1番高い

一般会計歳出(性質別)の推移



○職員数の削減、退職手当の見直しなどによる人件費の削減
○民間保育所運営費などによる扶助費の増加



※ 各都市への照会に基づき川崎市が算定
※ H23~25年度の平均値

※ H24までは決算、H25、H26は当初予算

川崎の将来ビジョン



将来ビジョン

成長と成熟の調和による持続可能な^{さいこう}最幸のまち かわさき

2つのキーワード

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

基本姿勢

「対話」と「現場主義」

5つの基本戦略

生命を守り生き生きと暮らす
ことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるまちづくり

市民生活を豊かにする
都市基盤と環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

平成26年度予算



「川崎を一步先へ、もっと先へ」進めるまちづくりに向け、まずは第一歩を踏み出す予算

歴代第2位の規模の一般会計当初予算 6,171億円

過去最大の市税収入 2,922億円

- リーマンショック前の水準に戻る

市債の活用 758億円

- 公共施設の再整備等の推進により増加
- 減債基金への着実な積立等により後年度負担に配慮

安心のふるさとづくり

待機児童ゼロの実現に向けて

- 平成27年4月の実現に向けて、保育受入枠の拡大などの対策を推進

中学校給食の実施に向けて

- 平成28年度の実施に向けて、実施方針などを策定

力強い産業都市づくり

臨空都市の優位性を活かして

- 国際戦略拠点の形成、川崎港の国際競争力強化など

持続可能な社会に向けて

- グリーン・イノベーション、スマートシティ戦略の推進など



一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	292,247	47.3	284,398	47.5	7,849	2.8
譲与税・交付金	27,050	4.4	23,535	3.9	3,515	14.9
地方交付税	1,818	0.3	1,461	0.2	357	24.5
国・県支出金	123,011	19.9	117,478	19.7	5,533	4.7
市債	75,759	12.3	69,904	11.7	5,855	8.4
その他	97,232	15.8	101,633	17.0	△4,401	△0.0
合計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

市税 企業収益や納税者数の増加による市民税の増、家屋の新增築等による固定資産税の増などにより、市税全体では78億円の増

市債 等々力陸上競技場改築工事や堤根処理センター(廃棄物処理施設)の整備、市営住宅の建替工事等を推進するため、59億円の増

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	314,686	51.0	314,230	52.5	456	0.1
人件費	93,029	15.1	95,954	16.0	△2,925	△3.0
扶助費	150,112	24.3	144,332	24.1	5,780	4.0
公債費	71,545	11.6	73,944	12.4	△2,399	△3.2
投資的経費	99,624	16.1	89,538	15.0	10,086	11.3
その他経費	202,807	32.9	194,641	32.5	8,166	4.2
合計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

人件費 職員数の削減などにより、29億円の減

扶助費 待機児童対策の推進による民間保育所運営費や認可外保育施設保護費などの増などにより、58億円の増

今後の収支見通しと改革の取組



今後3年間の収支見通し(一般財源ベース)

(単位:億円)

	平成26年度予算	平成27年度推計	平成28年度推計
市税	2,922	2,941	2,964
その他	540	555	553
歳入計 a	3,462	3,496	3,517
人件費	808	803	823
扶助費	565	581	599
公債費	679	698	706
投資的経費	136	152	143
その他経費	1,274	1,306	1,388
歳出計 b	3,462	3,540	3,609
収支額 c=a-b	0	△44	△92

税収入は一定の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費の増加などから、平成27年度以降は収支不足が見込まれる。

中長期的な視点に立った計画的な行財政運営が必要

「行財政運営に関する改革プログラム」
を策定

(対象期間:平成26~27年度)

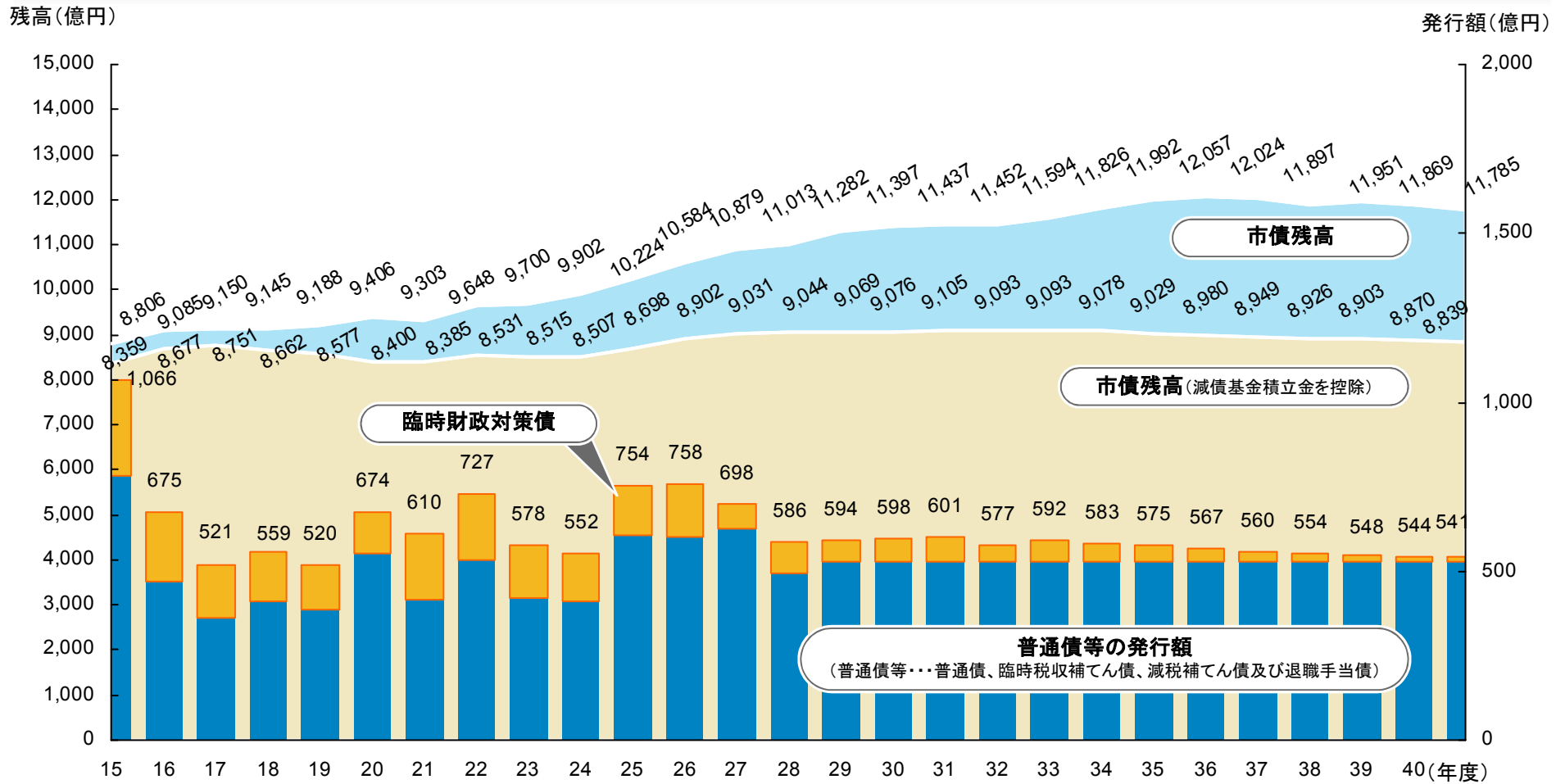
新たな総合計画、行財政改革に関する
計画を策定

(平成27年度中を目途に策定予定)

市債発行額及び残高の推移



減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

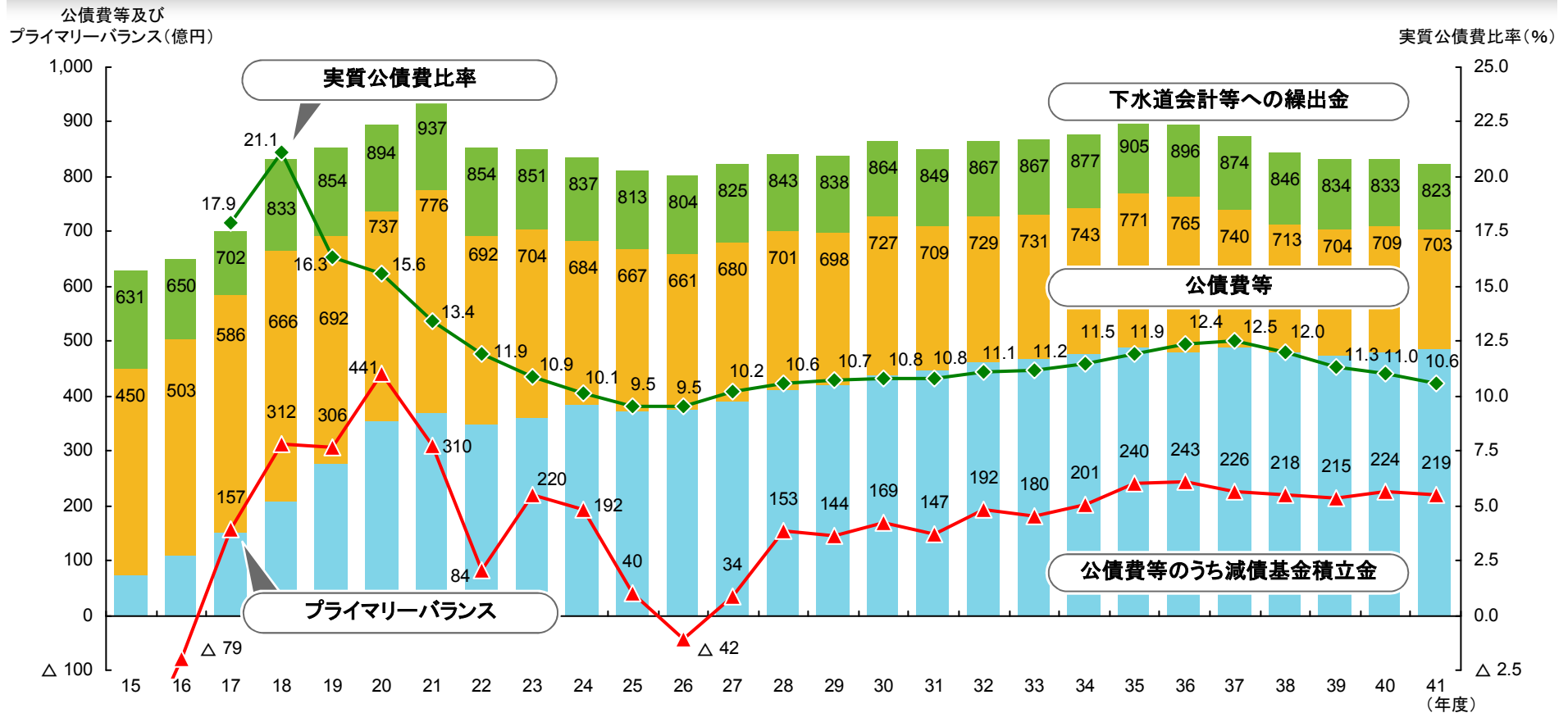


注 平成15年度の発行額は借換債を除いた金額を計上しています。平成24年度までの発行額は決算、平成25年度の発行額は現計予算+前年度繰越金です。

公債費等の推移(一般財源ベース)



実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移



注 実質公債費比率は平成17年度から算出しています。また、平成19年度に算出方法が変更されています

- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

